

特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

台湾における少子化と少子化対策*

伊藤正一**

台湾の人口は、1947年の約650万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2003年時点では、2253.5万人に達した。他方、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2001年以降は6を割り、2004年に4を割り、低下傾向が続いている。台湾の合計特殊出生率は、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、1998年には1.47、2002年に1.34、そして2004年には1.18という低水準にまで達した。出生率に関わるその他の様々な指標は、台湾において深刻な少子化が進行していることを示している。この少子化の趨勢によって、政府は少子化が台湾が直面している最も重要な課題の一つであると考えられるようになってきた。

台湾では、近年教育水準が急激に高くなり、平行して女性の平均初婚年齢は高くなっている。また、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。そして、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があり、初婚年齢が少子化の鍵を握っている。次に、教育水準別の平均出産子数数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなり、同時に、各教育水準の平均子数数は時間が経つにしたがって少なくなってきている。このような状況を踏まえて、中華民国行政院経済建設委員会人力規劃処は、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産の大眾への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしてきた。台湾では、「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で、人口政策を執行するに当たり「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」の政策目標の評価基準として、「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられ、育児面に関しては、「三歳以下児童の医療費補助」、「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」、「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」、青年家庭の住宅購入支援のための「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」が実施されつつある。

I はじめに

台湾の人口は、1947年の約650万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2003年時点では、2253.5万人に達した。表1が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2001年以降は6を割り、2004年に4を割り、低下傾向が続いている。『台湾地区未来人口推計及生育下降問題』（行政院経済建設委員会人力

* 平成16年2月29日から同年3月9日にかけて台湾での現地調査を行い、陳肇男、張明正、薛承泰、李誠、蔡青龍各博士・教授には筆者との聴き取り調査のために貴重な時間を割き多くのことを教示していただいた。また、平成16年12月21日から同年25日にかけて小島宏氏と共に台湾での現地調査を行い、陳肇男、張明正、陳玉華、謝雨生各博士・教授、莊義利氏等には筆者等との聴き取り調査のために貴重な時間を割き多くのことを教示していただいた。ここに、感謝の意を表したい。ただし、もし本稿に誤りが存在する場合には、全て筆者の責任である。

** 関西学院大学経済学部

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率（1946-2003年）

	年末総人口 1000人	自然増加人	出生数人	死亡数人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,471	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,683	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,871	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,034	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,216	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,340	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,453	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2003	22,535	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.79	

(出所) 「中華民国台閩地区人口統計, 民国92年(2003年)」, 表81, 978-979頁。
「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 表50, 79頁。
「内政統計通報, 民国94年(2005年)第二週」, 1頁。

規畫処 2002) の台湾の未来人口成長・出生数 (中位推計) によると, 出生数は, 2002年に26.3万人であったが, 2011年には25.4万人, 2021年に24.3万人, 2031年に21.0万人, 2051年に18.1万人に減少すると推計されている。しかしながら, 上述のように2004年の出生数は21.6万人で推計値を大きく下回っており, 実際の出生数の減少速度は, 政府の人口予測による出生数の減少よりも急速である。また, 台湾の粗出生率 (%) は, 2002年に11.7であったが, 2011年には10.8, 2021年に10.0, 2031年に8.6, 2051年に8.2に低下すると推計されている。このような中位推計によると, 台湾地区の人口は, 2027年にピークの2450万人となり, それ以降減少すると推計されている。しかしながら, 表1によると, 2004年の粗出生率は9.56であり, 政府推計を大きく下回っている。このことは, 台湾地区の人口のピークが, 2027年でなくそれよりも早くくることを示唆している。

台湾におけるこのような人口の変化は, その年齢構成に影響を与えてきた。表2によると, 人口を0~14歳, 15~64歳, 65歳以上の3つの年齢階層に分けて調べると, それぞれの年齢階層の動きの特徴が明らかである。年齢階層0~14歳の人口に占める割合は, 一貫して低下してきた。その割合は, 66年に44.0%,

表2 台湾の人口の年齢構成 (単位: %, 歳)

	年齢構成			扶養比率	高齢化指数	年齢中位数
	0-14歳	15-64歳	65歳以上			
1966	44.0	53.3	2.7	88	6.2	18.2
1971	38.7	58.3	3.0	73	7.8	19.5
1976	34.7	61.7	3.6	63	10.5	21.5
1981	31.6	64.0	4.4	56	14.0	23.3
1982	31.2	64.2	4.6	56	14.6	23.6
1983	30.8	64.5	4.7	55	15.2	24.0
1984	30.2	64.9	4.9	54	16.1	24.4
1985	29.6	65.3	5.1	53	17.1	24.9
1986	29.0	65.7	5.3	52	18.2	25.3
1987	28.4	66.1	5.5	51	19.5	25.8
1988	28.0	66.3	5.7	51	20.5	26.3
1989	27.5	66.5	6.0	50	21.7	26.8
1990	27.1	66.7	6.2	50	23.0	27.2
1991	26.3	67.1	6.5	49	24.8	27.7
1992	25.8	67.4	6.8	48	26.4	28.2
1993	25.1	67.8	7.1	48	28.2	28.7
1994	24.4	68.2	7.4	47	30.2	29.1
1995	23.8	68.6	7.6	46	32.1	29.6
1996	23.1	69.0	7.9	45	34.0	30.1
1997	22.6	69.3	8.1	44	35.7	30.5
1998	22.0	69.8	8.3	43	37.6	31.2
1999	21.4	70.1	8.4	43	39.4	31.6
2000	21.1	70.3	8.6	42	40.9	32.1
2001	20.8	70.4	8.8	42	42.3	32.6
2002	20.4	70.6	9.0	42	44.2	
2003	19.8	70.9	9.2	41	46.6	
2004	19.3	71.2	9.5	40	49.0	

85年に29.6%, 2004年には19.3%にまで低下した。逆に, 年齢階層65歳以上の割合は, 一貫して上昇してきた。その割合は, 66年に2.7%, 85年に5.1%, 2004年には9.5%にまで上昇した。年齢階層15~64歳の割合は, 66年の53.3%から徐々に上昇してきたが, 99年に70%を超えた後にほぼ頭打ちの状態となりつつある。さらに, 扶養比率 (14歳以下と65歳以上人口の和と15~64歳人口の比率) の低下はほぼ止まりつつあり, 高齢化指数 (65歳以上人口と14歳以下人口の比率) の上昇傾向から, 台湾の人口の少子・高齢化の動きは明らかである。

(出所) 「中華民国社会指標統計, 2001年」, 2002年から2004年の数字は, 「台湾地区現住人口数年齢分配按五歳組」(内政部, 政司) を用いて筆者が計算。

(注) * 年末人口数を用いている。
* 扶養比率は, $\{(0-14歳)+65歳以上\}/(15-64歳)$
* 高齢化指数は, $65歳以上人口/(0-14歳)人口$

Tsay (2003) は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。このことは、表1の出生率と死亡率の推移で明らかである。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003)は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、長期にわたる1990年までの家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた¹⁾。

Lee and Sun (1995) は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたことを指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠(2004)は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化に対する政策も単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきている状況にある。

本稿の目的は、台湾の少子化の現状と直面している課題、そしてそれらをもたらした要因について、台湾での聞き取り調査で得た資料・情報を基に考察し、さらに、検討段階にある少子化対策について論じることである。本稿の第2節では、1990年代以降の台湾における少子化の現状及び課題を説明し、第3節では台湾における少子化をもたらした要因について述べる。第4節では、台湾における地域別出生率の違いをもたらしていると考えられる要因について論じる。第5節では、近年台湾で検討されてきた様々な少子化に対する政策提言及び政府の少子化対策を紹介する。第6節では、外国籍および中国大陸からの配偶者の状況および今後の課題を紹介する。

II 1990年代以降の台湾における少子化の現状

台湾の出生率は、1960年代から1970年代、そして1980年代へと大きく低下してきた。表3が示すように、台閩地区の一般出生率は、1980年代の前半から後半にかけて低下し、

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003年)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々である。したがって、同書は、台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に表されており、台湾の人口政策について多くを学べるだけでなく、開発途上国の家族計画にとって大いに参考になる本である。

1990年代に入り60を割る水準になり、1998年に50を割り、2004年には34になった。特に、年齢階層別出生率で、最も重要な20～34歳の出生率は、1966年に266であったが、1976年に194、1986年に103となり、その後は100を若干上回る水準を推移したが、1998年に100以下になり、2000年以降低下傾向を示し2003年には70になった。同様に、合計特殊出生率も、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、その後1.7から1.8前後を推移した後、1998年に1.47となり、2002年には、1.34、2003年には1.235、そして2004年には1.180にまで低下し、その低下傾向は続いている。

表3 台閩地区の出生率

	一般出生率 (0/00)	年齢階層別出生率			合計特殊出生率 人	産婦平均出生年齢 歳
		15-19歳 (0/00)	20-34歳 (0/00)	35-49歳 (0/00)		
1966	149	40	266	51	4.815	-
1971	112	36	212	26	3.705	27.5
1976	105	38	194	13	3.075	25.3
1981	89	31	156	6	2.455	25.5
1982	85	29	146	6	2.320	25.6
1983	79	26	135	6	2.170	25.7
1984	75	23	128	6	2.055	25.9
1985	68	19	117	5	1.880	26.1
1986	60	18	103	5	1.680	26.2
1987	60	16	105	6	1.700	26.4
1988	65	16	114	7	1.855	26.7
1989	58	16	103	7	1.680	26.8
1990	62	17	110	7	1.810	27.0
1991	58	17	104	8	1.720	27.2
1992	57	17	104	8	1.730	27.3
1993	57	17	105	8	1.760	27.4
1994	55	17	105	9	1.755	27.6
1995	55	17	105	9	1.755	27.7
1996	54	17	104	9	1.760	27.8
1997	53	15	105	9	1.770	27.9
1998	43	14	85	9	1.465	28.0
1999	45	13	90	9	1.555	28.1
2000	48	14	97	10	1.680	28.2
2001	41	13	80	9	1.400	28.2
2002	39	13	77	8	1.340	28.2
2003	36	11	70	8	1.235	
2004	34	10			1.180	

(出所) 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 表6, 10頁。
「中華民国台閩地区人口統計, 民国92(2003年)」, 表30, 602頁。
「台閩地区育齡婦女生育率, 1951-2004」(内政部, 政司)

張明正(1996)は、1983年から1993年にかけての台湾の合計特殊出生率が2.16から低下した後、1.7から1.8前後を推移し、93年には1.76になったことを示し、年齢階層別の女性の出生率はこの間、30代前半・後半以外の他の全ての年齢階層で低下していることを示している。そして、その変化の過程で年齢階層別の女性の出生率の高い部分は、20代前半及び後半であったのが、相対的に20代後半に移っていったことを示している。また、張明正(1996)は、年齢階層別の有配偶者である女性の出生率が十代後半では上昇し、20代後半、30代前半においては若干上昇しているのに対して、20代前半では若干低下していることを示している。これらの事実は、20代後半の女性は、有配偶率が低下したことが、同年齢階層の出生率の低下をもたらしていることを示唆している。表3が示すように、産婦の平均出生年齢は、上昇しつつあり、1998年以降は、28歳を上回っている。

台湾の出生数は、表4が示すように1998年に30万人を下回り、2000年以降は低下傾向を示している。陳肇男(2003)によると、2001年の出生数は26万人で、今後継続して低下し、同年の死亡者数は13万人で、今後継続して増加し、2027年に出生数と死亡者数が同じにな

表4 台閩地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性別比例	平均家族数	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者離婚率	出生数	出生嬰兒性別比例
	1000人	百人女子 当り男子数	人	(0/00)	(0/00)	(0/00)	1000人	百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.8	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.8	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.4	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	8.0	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.3	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.5	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8
2003	22,605	103.8	3.2	7.7	2.9	M12.8 F13.2	227.4	110.2

(出所) 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 2, 3, 6, 7, 9頁.

「中華民国台閩地区人口統計, 民国92年(2003年)」, 30, 264, 782, 783, 967頁.

り, そのときの人口総数は2449万人で, それ以後は人口は減少する. 同様に, 薛承泰(2003)も, 2001年には出生者数が26万人で死亡者数が13万人で, 13万人の増加であるが, その後出生者数が減少し死亡者数が増加し, 2027年には台湾の人口成長は止まり, それ以降は減少すると指摘している.

台湾の平均家族数は, 表4が示すように, 1966年の5.6人から1976年に5.2人, 1990年に4.0人, 2003年に3.2人になった. この間, 粗結婚率は変動はしてきたものの大きな変化はない. しかし, 粗離婚率は, 1966年の0.4から1998年には2.0となり, 2003年には2.9になった. また, 有配偶者離婚率は, 1971年に2.0であったのが1999年には10を上回るようになり, 2002年には12.3となり, 上昇傾向は続いている. 2003年の男女の有配偶者離婚率は, それぞれ12.8, 13.2で, 女性のそれの方が高い. この離婚率の上昇は, 婚姻の満足度と密接な関係があるかもしれない. また, 年齢階層や教育水準によって婚姻の満足度が異なっている可能性がある. ただし, 呉明燁・伊慶春(2003)は, 回帰分析を用いて年齢世代や教育水準が婚姻の満足度に統計的に有意な影響を与えないことを示している.

Chen(2004)は, 台湾の合計特殊出生率は1980年の2.5人から, 1990年に1.8人, 2000年

に1.7人、2001年に1.4人にまで低下し、その結果として平均家族数が1980年の4.7人から、1990年に3.9人、2000年に3.3人、2001年に3.2人にまで減少したことを示した。さらに、Chen (2004) は、15歳以上既婚女性の理想の出産数が、1980年に3.3人、1990年に3人、2000年に2.7人と減少し、その実際の出産数が、1980年に3.6人、1990年に3.1人、2000年に2.8人と減少してきたことを紹介している。Chen (2004) は、既婚女性の第1子の平均出生年齢が、1980年に23.0歳、1990年に24.9歳、2000年に26.2歳と上昇したことを示した。Chen (2004) によると、既婚女性が出生した子供を、第1子、第2子、第3子及びそれ以上の3つに分類し、それぞれの割合を比較すると、1980年に第1子の割合が36.4%であったが、2000年に46.6%、2001年には49.8%にまで上昇したが、第3子及びそれ以上の割合は1980年に32.5%、2000年に16.7%、2001年に12.1%にまで減少した。第2子の割合は、1980年の31.1%から2000年の36.7%まで上昇したが、2001年には35.3%に若干減少している。このことは、第1子の割合の上昇、第3子の割合が減少し、第2子の割合も減少に転じたことで、1家族における子供数の減少傾向を示している。

Chen (2004) は、女性の初婚年齢や年齢階層別既婚率を用いて台湾における晩婚化の状況を紹介している。Chen (2004) によると、初婚年齢は、1980年に23.8歳、1990年に25.8歳、2000年に26.1歳、2001年に27.4歳と上昇している。また、各年齢階層の女性に占める既婚率は、例えば、20～24歳の女性の既婚率は1980年に39.9%であったが、1990年に25.5%、2000年には15.1%、2001年には13.9%にまで低下した。この傾向は、他の年齢階層についても言える。25～29歳の女性の既婚率は、1980年に78.9%であったが、2001年には47%、30～34歳のそれは1980年に90%、2001年に72%、35～39歳のそれは1980年に92.8%、2001年に79.1%である。

張明正 (1996) は、台湾における地域別と教育別の出生率の関係について述べている。地域別出生率については、台北の大都市が最も低く、市部が農村部(鎮)よりも低いことを示し、高学歴の方がより低いことを指摘している。前者については、都市よりも農村部で理想の子供数と希望する子供数が多い。後者については、より高学歴の女性の方が、理想の子供数と希望する子供数は共に少ない。

台湾の人口の特徴として、同年齢に占める男性の割合が高いことが指摘できる。表4が示すように、全体としての女性百人当りの男子数は、1971年に111.2で、それ以降は低下傾向を示し、2002年には104.1となった。しかしながら、出生嬰兒の女子百人当り男子数は、1980年代後半以降、108から110前後を推移してきた。このことは、台湾の夫婦が一般的に女子よりも男子の出産を好む傾向があることを示している。Lee and Sun (1995) は、1990年の22～29歳の既婚女性は、平均1.35人の男の子と1.08人の女の子を望ましいとし、30～39歳の既婚女性は、平均1.49人の男の子と1.17人の女の子を望ましいとしていることを紹介している。このことにより、結婚できない男性が増加することが考えられる。ここで、台湾の女性の結婚の特徴として、最近年の結婚した女性に占める外国人(特に、ベトナム人)の割合が高くなり、10%を超える高水準となってきた。

Chang (2004) は、2002年に台湾で報告された結婚の11.65%は外国人との結婚であり、

外国人の嫁の29.98%は19歳未満であり、20歳未満の妊娠した女性の17.67%が外国人の嫁であることを報告している。ただし、Chang (2004) は、台湾における外国人の嫁が抱える以下のような問題点を指摘している；1) 若い母親は体力的にも精神的にも子育てに十分ではない、2) 外国に移住することによるカルチャー・ショックがある、3) 言葉の問題が彼らをして孤立させる、4) 外国人で嫁となる人々は社会経済的に低地位の家族の男性などと結婚するかもしれない、5) 家庭内暴力や虐待。薛承泰 (2003) も、この外国籍の女性との結婚が上述のような様々な問題を生じさせており、それらの問題に対する政策の必要性を指摘している。

Ⅲ 台湾における少子化をもたらした要因について

台湾の少子化に影響を与えていると考えられる様々な要因が考えられる。例えば、その要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。文 (2002) は、台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることを示している。表5が示すように、台湾の1人当たり国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、1990年に8111ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移している。このような水準の中で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展している。

15歳以上の女性の労働力参加率は、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していないが、90年代末から徐々に上昇傾向を示し、2003年には46.9%になった。簡文吟 (2004) は、女性の就業形態で結婚や出産で一旦労働市場から退出してから子育て後に再度労働市場に参加する割合の上昇が93年から2000年にかけて顕著であることを指摘している。また、李大正・楊静利 (2004) は、このように一度労働市場から退出し、再度労働市場に戻ってくる行動を採る女性について、結婚や出産のために労働市場から退出する時期を遅らせ、再度労働市場に戻ってくる時期を早める傾向があることを示した。ただし、李誠 (2004) が指摘しているように、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働力参加率は、OECD諸国と比べて低い。他方、表5が示すように、15歳以上の男性の労働力参加率は、一貫して低下傾向を示し、90年に74.0%であったが、2000年に69.4%、2003年には67.5%にまで低下した。年齢階層18~21歳の男女の高等教育就学率は、一貫して上昇してきたが、常に男性の高等教育就学率が女性のそれを上回ってきた。しかしながら、1994年に初めて、女性の高等教育就学率が男性のそれを上回るようになった。それだけでなく、女性の高等教育就学率は、76年に11.9%、81年に16.6%、86年に23.6%、91年に37.7%、96年に49.8%、2000年に71.3%、2001年に79.9%、2002年に86.3%と90年代後半以降は急激な上昇を示している。

台湾の人口成長率が着実に低下し、その人口成長率の抑制は世界でも成功したケースと

表5 1人当りGNP, 男女別労働力参加率, 高等教育就学率, 保育園数

	1人当り GNP	労働力参加率 (15歳以上人口)		高等教育就学率 (18-21歳)		保育園	
		男	女	男	女	保育園数	保育園児数
	US\$	%	%	%	%	所	人
1966	237	81.5	32.6	-	-	376	41,532
1971	443	78.4	35.4	-	-	1,163	68,131
1976	1,132	77.1	37.6	19.3	11.9	1,923	117,066
1981	2,669	76.8	38.8	20.8	16.6	3,219	192,370
1982	2,653	76.5	39.3	21.5	17.6	3,406	195,026
1983	2,823	76.4	42.1	22.6	19.1	3,705	218,780
1984	3,167	76.1	43.3	23.5	20.1	3,945	225,739
1985	3,297	75.5	43.5	24.9	21.3	4,044	230,519
1986	3,993	75.2	45.5	26.7	23.6	4,159	233,810
1987	5,298	75.2	46.5	27.5	24.8	4,276	251,502
1988	6,379	74.8	45.6	29.4	27.0	4,247	247,944
1989	7,626	74.8	45.4	31.3	29.8	3,864	233,562
1990	8,111	74.0	44.5	34.4	33.9	3,745	238,660
1991	8,982	73.8	44.4	38.1	37.7	3,913	246,357
1992	10,502	73.8	44.8	42.1	41.8	3,742	231,858
1993	10,964	72.7	44.9	45.1	45.0	3,664	229,781
1994	11,806	72.4	45.4	44.9	45.8	3,650	233,780
1995	12,686	72.0	45.3	45.1	47.8	3,288	223,353
1996	13,260	71.1	45.8	45.7	49.8	2,222	234,967
1997	13,592	71.1	45.6	48.1	54.2	2,304	246,418
1998	12,360	70.6	45.6	52.6	59.8	2,449	248,522
1999	13,235	69.9	46.0	57.8	64.4	2,715	259,161
2000	14,188	69.4	46.0	65.7	71.3	2,345	309,716
2001	12,876	68.5	46.1	74.5	79.9	3,600	318,918
2002	12,900	68.2	46.6	80.7	86.3	3,897	327,125
2003	13,157	67.5	46.9				

(出所) 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 12, 30, 58, 157頁。
 「中華民国・台湾地区人力運用調査報告, 民国92年(2003年)」, 4頁。
 "Taiwan Statistical Data Book, 2004", p.48.

して評価されてきた。台湾の合計特殊出生率は、1966年の4.815から1986年には1.680にまで低下した。その後、合計特殊出生率は、1990年から1997年にかけては1.720から1.810の範囲で推移し、その後上昇・低下を示し2001年には1.400、2004年には1.180にまで低下した。このような変化をもたらした要因の重要な一つとして、女性の初婚年齢の上昇が考えられる。台湾における初婚年齢は、1980年に23.8歳、90年に25.8歳、1998年に26.0歳、2000年に26.1歳、そして2003年に27.2歳になったが、2004年には26.9歳と低下している。2004年の女性の初婚年齢の低下は、中国大陸・香港・マカオからの平均年齢の比較的高い新婦が大幅に減少したことが原因であると指摘されている²⁾。女性の結婚している年齢階層別割合は、80年には20～24歳(39.9%)、25～29歳(78.9%)、30～34歳(90.0%)、35～39歳(92.8%)であったが、2001年には20～24歳(13.9%)、25～29歳(47.0%)、30～34歳(72.0%)、35～39歳(79.1%)となった。初婚年齢と合計特殊出生率との関係を示す資料として、女性が第1子を産んだ年齢が、80年に23.0歳、90年に24.9歳、そして2000年に

2) 「内政統計通報, 民国90年(2005年)第20週」, 1頁を参照。

26.2歳に上昇している。また、このことと関連して、それぞれの年の出生全体に占める第1子の割合が80年に36.4%、90年に43.0%、2000年に46.6%、2001年に49.8%と上昇し、第3子以上の割合が逆に80年に32.5%、90年に21.0%、2000年に16.7%、2001年に12.1%と急速に低下してきた。これらの事実は、少子化と初婚年齢の変化が密接に関係していることを示唆している。

この初婚年齢の変化と関係していると考えられる要因として、女性の高等教育進学率の上昇が指摘できる。上述のように、表5は18～21歳の男女の高等教育就学率が1993年にはそれぞれ45.1%と45.0%にまで上昇し、男女のその比率はほぼ同じとなり、その後男女のその比率は急上昇し、特に女性のその比率は、1996年に49.8%となり、2002年には86.3%にまで急激に上昇したことを示した。この女性の高等教育への進学率の急上昇が、出生率の急激な低下に繋がっている可能性が高いと考えられる。

一般的に、女性の高学歴化が進展するにしたがって、女性の平均初婚年齢が上昇すると考えられる。『中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告』から得られた表6は、1979年から2000年までの15歳以上既婚女性の平均初婚年齢が上昇してきたことを示している。表6は、15歳以上既婚女性の教育水準別平均初婚年齢も示している。高校卒と専門学校卒との間の関係はほぼ同じであるが、教育水準が高くなるにしたがって、平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。表6は、1979年から2000年にかけての現在の年齢階層別の15歳以上既婚女性の平均初婚年齢も示している。15歳以上既婚女性の平均初婚年齢のうち、25歳以上に関しては、ほぼ着実に高くなりつつあることを示している。そして、30～34歳階層と55～59歳階層の既婚女性の平均初婚年齢を比較すると、1979年のそれらが21.62歳と21.31歳であったのが、2000年には24.23歳と22.03歳でその格差が大きく拡大してきている。このことは、近年の既婚女性の高学歴化の進展の影響を受け、それら年齢階層の平均初婚年齢の差が拡大してきたことを示している、と考えられる。

それでは、教育水準や年齢階層が出生率にどのように影響を与えるのであろうか？表7は、1979年から2000年にかけての台湾の15歳以上既婚女性の平均理想子供数を示している。明らかに、年齢階層が高い方が、平均理想子供数は高く、全ての年齢階層の既婚女性の平均理想子供数は低下してきた。次に、教育水準別の既婚女性の平均理想子供数についても、短大卒以上の方が高卒よりも高く、それぞれ平均理想子供数は低下してきた。しかし、ここで注意すべきことは、高学歴だからと言って、平均理想子供数は減少するのではなく、逆に高い場合の可能性も存在する、ということである³⁾。

そこで、実際の教育水準別・年齢階層別の出産子供数の状況を示す。表8は、1979年から2000年にかけての台湾地区の15歳以上既婚女性の教育水準別・年齢階層別の平均出産子供数を示している。教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなる

3) 張明正 (1996), p.270を参照。

表6 台湾地区15歳以上既婚女性の平均初婚年齢（単位：歳）

	平均	教育水準						
		不識字 及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校 卒	短大卒	大学以上 卒
1979	21.20	20.60	20.90	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	20.61	21.05	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	20.44	20.94	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	20.38	21.02	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	20.33	21.02	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	20.48	20.98	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	20.41	20.98	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	20.35	20.94	21.36	23.03	22.96	24.35	25.47
1987	21.52	20.46	21.07	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	20.56	21.19	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	20.74	21.25	21.63	23.28	23.34	24.98	25.92
1993	22.03	20.53	21.16	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	20.61	21.51	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
	現在の年齢							
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	19.91	21.53	21.62	21.64	21.34	21.28	21.35	21.31
1980	19.88	21.81	21.92	21.81	21.55	21.35	21.09	21.28
1981	19.89	21.85	21.86	21.77	21.62	21.16	20.99	21.01
1982	19.95	21.84	22.01	21.81	21.65	21.26	20.88	21.07
1983	20.14	21.92	22.11	21.75	21.55	21.16	20.96	21.07
1984	20.01	21.91	22.22	21.85	21.60	21.26	21.15	20.98
1985	19.89	21.81	22.16	21.82	21.61	21.38	21.19	21.00
1986	19.97	21.75	22.17	21.91	21.51	21.44	21.23	20.85
1987	20.07	21.89	22.46	22.20	21.59	21.56	21.48	20.99
1988	20.08	21.97	22.43	22.22	21.92	21.83	21.61	21.25
1990	20.22	22.21	22.54	22.59	22.09	21.78	21.95	21.54
1993	20.34	22.72	23.08	22.93	22.33	21.82	21.76	21.48
2000	19.95	22.90	24.23	23.87	23.35	22.95	22.47	22.03

(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2001年), 2 - 3頁.

表7 台湾地区15歳以上既婚女性の平均理想子供数（単位：人）

	平均	教育水準			現在の年齢			
		中卒以下	高卒	短大卒 以上	15-24歳	25-49歳	50-64歳	65歳以上
1979	3.46	2.01	1.50	2.50	2.80	3.26	3.99	4.38
1980	3.32	1.94	1.42	2.43	2.61	3.12	3.92	4.21
1981	3.31	1.93	1.42	2.44	2.60	3.08	3.90	4.23
1982	3.28	1.93	1.42	2.33	2.53	3.04	3.89	4.27
1983	3.05	1.83	1.35	2.21	2.39	2.86	3.56	3.83
1984	3.06	1.84	1.34	2.21	2.40	2.83	3.62	3.90
1985	3.01	1.80	1.30	2.18	2.35	2.78	3.52	3.90
1986	2.96	1.77	1.28	2.16	2.30	2.71	3.48	3.86
1987	2.94	1.76	1.27	2.18	2.30	2.67	3.47	3.85
1988	2.94	1.77	1.27	2.24	2.27	2.66	3.44	3.87
1990	2.96	1.81	1.28	2.24	2.26	2.66	3.53	3.92
1993	2.93	1.79	1.32	2.25	2.25	2.61	3.44	3.88
2000	2.73	1.75	1.30	2.31	2.20	2.50	3.18	3.87

(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2001年), 4 - 5頁.

表8 台湾地区15歳以上既婚女性の平均出産子供数(単位:人)

	平均	教育水準							
		不識字 及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校 卒	短大卒	大学以上 卒	
1979	3.66	4.90	3.35	2.54	2.66	1.65	1.92	1.85	
1980	3.57	4.83	3.36	2.44	2.38	1.60	1.92	1.66	
1981	3.55	4.86	3.38	2.44	2.24	1.72	1.95	1.78	
1982	3.53	4.88	3.40	2.41	2.31	1.75	1.87	1.73	
1983	3.48	4.92	3.36	2.38	2.27	1.73	1.70	1.77	
1984	3.46	4.90	3.44	2.38	2.20	1.73	1.85	1.70	
1985	3.43	4.88	3.44	2.30	2.13	1.82	1.91	1.61	
1986	3.42	4.94	3.47	2.28	2.18	1.88	1.83	1.63	
1987	3.34	4.85	3.44	2.32	2.24	1.82	1.91	1.67	
1988	3.27	4.79	3.43	2.31	2.20	1.85	1.96	1.76	
1990	3.12	4.70	3.40	2.37	2.16	1.87	1.75	1.73	
1993	2.98	4.54	3.37	2.41	2.02	1.92	1.76	1.59	
2000	2.80	4.56	3.35	2.49	2.15	2.01	1.81	1.67	
		現在の年齢							
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	1.38	2.23	3.13	3.64	4.10	4.56	4.92	5.23	
1980	1.34	2.14	2.91	3.45	3.98	4.46	4.91	5.11	
1981	1.33	2.09	2.88	3.44	3.89	4.37	4.88	5.21	
1982	1.33	2.12	2.78	3.33	3.80	4.37	4.95	5.19	
1983	1.25	2.04	2.74	3.24	3.74	4.24	4.76	5.29	
1984	1.28	1.97	2.69	3.18	3.63	4.15	4.72	5.20	
1985	1.26	1.95	2.70	3.09	3.58	4.00	4.61	5.02	
1986	1.22	1.91	2.65	3.01	3.50	3.90	4.46	5.11	
1987	1.19	1.83	2.46	2.92	3.39	3.76	4.33	4.87	
1988	1.17	1.77	2.43	2.86	3.21	3.66	4.17	4.69	
1990	1.14	1.68	2.32	2.69	2.99	3.39	3.91	4.36	
1993	1.07	1.57	2.14	2.54	2.78	3.20	3.51	3.92	
2000	1.09	1.47	1.93	2.22	2.43	2.66	2.96	3.44	

(出所) 「中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告」(2001年), 6-7頁。

表9 台湾地区21-49歳既婚出産女性の第1子出産の平均年齢(単位:歳)

教育水準	初婚年齢							
	21-22歳	23-24歳	25-26歳	27-28歳	29-30歳	31-32歳	33-34歳	35歳以上
平均	22.69	24.67	26.76	28.77	30.93	33.08	34.93	38.16
中卒以下	22.61	24.52	26.63	28.56	30.89	33.13	35.07	38.51
高卒	22.75	24.55	26.55	28.92	30.99	33.24	35.93	37.57
専門学校	22.77	24.68	26.67	28.74	30.90	32.73	34.85	38.08
短大卒	22.98	25.12	26.87	28.82	30.62	32.69	35.32	37.43
大卒以上	23.14	25.27	27.41	28.94	31.43	33.66	34.10	38.91

(出所) 「中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告」(2001年), 80-81頁。

ほど少なくなっている。また、各教育水準において、年とともに平均子供数は少なくなってきた。例えば、2000年の小学校卒の平均子供数が3.35人であるのに対して、大学卒以上のそれは約2分の1の1.67人である。次に、年齢階層別の平均出産子供数を調べると、いずれの年であっても、年齢階層が高いほど平均出産子供数は多くなる。また、いずれの年齢階層であっても、年を経るにしたがって平均出産子供数は減少しつつある。これらの

事実は、女性の高学歴化が少子化に関連しているという議論と矛盾していない。

次に、教育水準別・初婚年齢別の第1子の出産年齢について調べる。表9は、台湾地区の21～49歳既婚女性の第1子出産の平均年齢を示している。表9から、各年齢の教育水準別の第1子出産の平均年齢は大きくは異なることがわかる。当然のことであるが、表9から、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があることが明らかである。このように、初婚年齢が少子化の鍵を握っていると言える。

行政院衛生署国民健康局（2004）による「国人对婚姻與生育態度電話訪問調査結果」によると、以下のような内容を報告している。20～39歳未婚で結婚を望んでいる女性の割合は51.2%で、結婚を望んでいない割合は24.9%であり、男性のその割合10.7%と比較して明らかに高い。次に、年齢階層別に調べると、未婚の25～29歳の年齢階層が結婚しようとしている者が最も多く73%であるが、30歳以後は明らかに結婚を望む者の割合が低下し、30～34歳の場合53%、35～39歳の場合39%である。逆に、結婚を望んでいない者の割合は、25～29歳では12%であるが、30歳を超えるとその割合は21%に上昇する。20～39歳の女性で結婚を望まない主な理由は、独身生活の享受か独身主義（26.7%）、経済条件がよくない（16.2%）、面倒なことを懸念する（14.6%）となっている。男性の場合、経済条件がよくない（39.1%）が突出しているのと比較して明らかに異なる。出生に関しては、既婚年齢階層25～29歳で子供が一人いる場合、約半数は二人目を産もうとは思っていない。子供が一人いて二人目を産もうとは思っていない人たちのその主な理由は高い養育費である。一方、理想の子供数が二人以上の者の割合は、85.8%で高い。これらのアンケート調査結果は、既婚者の理想の子供数は決して少なくはないが、高い子供の養育費が二人目を産もうという意欲の障害になっていることを示唆している。

Tsay（2003）は、1997年から2001年にかけて出生率が急速に低下していることについて、その主要な要因として、1998年の寅年は結婚や出産が不幸であるという人々の考え方によっていると指摘している。このことは、継続的に低下してきた合計特殊出生率が1997年から1998年にかけて大きく低下し、その後1999年、2000年にかけて若干であるが上昇していることを説明している。しかしながら、合計特殊出生率は、そのような特殊な事情による一時的上昇を除いて、2000年から2001年にかけて再度低下し、この低下傾向は変わっていない。余清祥、藍銘偉（2003）は、台湾における出生率を分析する場合に、この寅年の出生率に対する影響を考慮に入れることの重要性を指摘している。

IV 台湾における地域別出生率の違いをもたらしている要因について⁴⁾

台湾の90年代の地域別人口増加率を示している表10によると、一般的に人口増加率が高い地域は、台中市、新竹市、桃園県、新竹県である。そして、一部地域を除き、各地域の人口増加率が低下してきた。また、台湾の90年代の地域別人口社会増加率を示している表

4) 台湾における地域別出生率の違いについては、張明正教授との聴き取り調査で、貴重な示唆を受けた。

表10 1990年代における台湾の地域別人口増加率
(単位：0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	12.21	8.44	9.90	5.60
台北市	6.28	-7.81	-2.60	-4.80
高雄市	9.09	6.91	1.80	2.60
台湾省	13.48	11.10	12.40	7.30
台北県	26.20	13.77	19.40	11.90
宜蘭県	5.60	1.47	3.20	1.30
桃園県	26.37	27.07	28.00	17.50
新竹県	10.08	18.42	16.40	15.00
苗栗県	3.06	3.47	0.40	1.70
台中県	22.17	17.96	14.30	5.30
彰化県	6.55	5.58	4.10	2.60
南投県	4.14	0.78	1.90	0.50
雲林県	-4.70	0.27	-0.70	0.30
嘉義県	0.50	2.52	3.50	1.90
台南県	11.34	11.65	6.70	-0.30
高雄県	12.57	12.10	15.80	1.80
屏東県	4.19	3.01	1.00	2.00
台東県	-4.70	-1.35	-3.30	-2.90
花蓮県	4.97	2.05	-1.60	-1.40
澎湖県	-4.05	-18.44	12.00	31.00
基隆市	7.53	11.66	13.80	6.50
新竹市	16.38	6.25	16.90	13.20
台中市	20.12	24.70	29.20	18.50
嘉義市	5.59	3.93	-0.10	6.80
台南市	11.20	5.91	9.60	8.40

(出所) 「中華民国社会指標」(各年版)

表11 1990年代における台湾の地域別人口社会増加率
(単位：%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	0.29	-1.50	0.30	-0.39
台北市	-5.85	-16.52	-11.40	-9.97
高雄市	-2.41	-2.23	-6.60	-2.30
台湾省	1.82	0.88	2.60	1.17
台北県	12.18	2.54	9.20	5.10
宜蘭県	-5.29	-8.54	-6.20	-3.68
桃園県	12.93	14.45	15.60	8.86
新竹県	-3.88	5.80	4.10	6.05
苗栗県	-8.54	-6.53	-8.80	-4.12
台中県	9.01	6.18	2.80	-2.33
彰化県	-5.78	-4.64	-5.70	-4.01
南投県	-6.62	-8.69	-6.90	-4.60
雲林県	-14.48	-8.83	-9.50	-4.77
嘉義県	-9.87	-6.82	-5.30	-3.45
台南県	1.33	3.62	-1.00	-4.44
高雄県	1.61	2.57	6.40	-3.23
屏東県	-5.29	-5.68	-7.10	-2.03
台東県	-11.00	-8.07	-9.80	-6.08
花蓮県	-3.37	-4.89	-8.10	-4.19
澎湖県	-11.15	-24.33	5.80	26.81
基隆市	-2.47	2.22	5.50	2.34
新竹市	4.70	-4.55	6.10	5.35
台中市	8.36	12.84	17.10	10.73
嘉義市	-3.48	-4.16	-8.80	2.23
台南市	0.65	-2.65	1.70	3.77

(出所) 「中華民国社会指標」(各年版)

11によると、人口の社会増加率が高い地域は、台中市、新竹市、桃園県、新竹県で、地域別人口増加率の高い地域と一致している。

台湾の地域別人口に関して、90年代の地域別粗出生率を示している表12によると、新竹県の粗出生率が台湾の県の中で最も高く、新竹県の中心にある新竹市の粗出生率も台湾の都市の中で最も高い。次に、各地域の粗出生率は、低下してきた。90年代における台湾の地域別15歳人口に占める有配偶者の割合を示す表13によると、新竹県と新竹市の有配偶者の割合は高い。そして、一般的に、各地域の有配偶者の割合は低下してきた。このような地域別粗出生率の差は、各地の人口、特に女性の年齢構成が大きく影響していることが考えられる。表14は、台湾地区の地域別女子年齢構造を示している。台湾地区の中で、合計特殊出生率の高い地域として、新竹県、桃園県、新竹市が挙げられる。表14から、台湾省の各年齢階層の全体に占める割合と各県・市のその割合を比較すると、台湾省と新竹県、桃園県、新竹市の間で多少の差はあるが、際立った差は見られない。例えば、台湾省の30～34歳の女性全体に占める割合は、8.2%であるが、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.6%、9.1%、9.2%であり台湾省のそれより高いが際立って高いとは言えない。25～29歳のそれは、台湾省が8.3%、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.3%、8.4%、8.1%でほとんど差はない。このことから、女性の年齢構成が、地域ごとの粗出生率の違いに影響を与えているとは言えない。ただし、新竹県、新竹市の女子の年齢構成が

表12 1990年代における台湾の地域別粗出生率
(単位：0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	16.55	15.50	15.10	11.65
台北市	14.61	13.15	13.50	10.23
高雄市	14.86	13.62	13.10	9.94
台湾省	17.03	16.02	15.50	12.00
台北県	17.29	15.30	14.20	10.90
宜蘭県	17.33	16.70	16.00	11.79
桃園県	17.82	17.23	16.90	13.25
新竹県	19.65	18.92	18.50	15.35
苗栗県	18.57	16.66	15.90	12.74
台中県	17.70	16.72	16.50	12.65
彰化県	17.74	16.29	16.00	12.94
南投県	17.29	16.52	16.00	12.46
雲林県	16.82	16.81	16.50	13.16
嘉義県	17.74	16.82	16.60	13.51
台南県	16.29	15.02	14.70	11.15
高雄県	16.39	15.65	15.20	11.51
屏東県	16.22	16.04	15.40	11.62
台東県	15.16	16.52	15.90	12.69
花蓮県	16.35	16.25	15.40	11.85
澎湖県	13.91	13.97	14.30	12.03
基隆市	15.88	15.33	14.00	10.30
新竹市	17.24	16.28	16.00	13.12
台中市	16.86	15.78	15.90	11.75
嘉義市	14.38	14.17	14.00	10.24
台南市	15.23	13.76	13.00	9.95

(出所) 「中華民國社会指標」(各年版)

表13 1990年代における台湾の地域別15歳人口に占める有配偶者の割合
(単位：%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	59.15	57.86	57.30	56.10
台北市	57.93	55.75	55.70	54.90
高雄市	58.29	55.75	54.90	53.50
台湾省	59.43	58.37	57.80	56.50
台北県	59.63	57.05	56.20	54.70
宜蘭県	57.61	58.40	58.00	57.00
桃園県	59.42	58.95	58.60	57.60
新竹県	60.02	60.92	60.70	60.30
苗栗県	59.62	59.99	59.50	58.50
台中県	60.82	59.10	58.40	57.00
彰化県	61.29	59.82	59.10	58.10
南投県	61.73	59.84	59.20	57.70
雲林県	60.29	60.51	60.30	59.40
嘉義県	60.18	60.79	60.50	59.70
台南県	61.21	60.27	59.70	58.00
高雄県	59.01	57.96	57.40	56.40
屏東県	58.60	58.53	57.70	56.40
台東県	51.53	52.91	52.80	51.50
花蓮県	53.66	53.44	53.00	51.50
澎湖県	53.87	55.89	56.50	56.60
基隆市	55.65	55.43	55.10	53.80
新竹市	59.35	58.47	58.10	57.50
台中市	59.35	57.72	57.30	55.90
嘉義市	57.63	56.61	56.00	55.30
台南市	59.04	56.42	55.30	53.80

(出所) 「中華民國社会指標」(各年版)

表14 台湾地区の地域別女子年齢構造 (2002年)

(単位：%)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
台湾地区	100	7.4	8.9	8.3	8.3	8.5	8.5	7.7
台北市	100	6.5	7.5	7.5	8.5	9.0	9.3	8.9
高雄市	100	7.2	8.9	8.7	8.7	8.7	8.9	8.5
台湾省	100	7.5	9.1	8.3	8.2	8.5	8.3	7.4
台北県	100	7.6	9.2	8.5	8.6	9.3	9.4	8.4
宜蘭県	100	7.5	9.0	8.2	7.7	7.7	7.8	7.0
桃園県	100	7.7	8.8	8.4	9.1	9.3	8.6	7.3
新竹県	100	7.2	8.4	8.3	8.6	8.3	7.4	6.2
苗栗県	100	7.8	9.1	7.8	7.3	7.4	7.4	6.6
台中県	100	8.3	9.7	8.5	8.0	8.4	8.2	7.3
彰化県	100	8.2	9.8	8.5	7.3	7.4	7.5	6.7
南投県	100	7.6	9.0	7.8	7.3	7.6	7.7	6.9
雲林県	100	7.2	9.4	8.5	6.9	6.7	6.6	6.2
嘉義県	100	7.0	8.9	8.2	7.2	7.0	7.1	6.3
台南県	100	7.3	8.9	8.1	7.6	8.1	8.2	7.2
高雄県	100	7.2	9.3	8.9	8.2	8.1	8.3	7.9
屏東県	100	7.2	9.2	8.2	7.6	7.7	7.8	7.4
台東県	100	7.3	9.1	8.2	7.5	7.4	7.4	7.0
花蓮県	100	7.3	9.0	8.3	7.6	7.5	8.0	7.4
澎湖県	100	6.9	8.8	8.5	7.4	7.0	7.2	6.4
基隆市	100	6.8	8.4	8.2	8.4	8.8	8.8	8.0
新竹市	100	7.0	8.1	8.1	9.2	8.9	8.4	7.3
台中市	100	7.1	8.0	8.0	9.8	10.2	9.2	7.6
嘉義市	100	7.3	8.5	7.9	8.2	8.6	8.2	7.3
台南市	100	7.6	8.8	8.2	8.4	9.0	9.1	7.9

(出所) 「中華民國台閩地区人口統計, 民国91年(2002年)」, 58-105頁を用いて, 筆者が計算。

39歳以下の割合が若干高いようである。

次に、地域の出生率に影響を与えている要因として、女性の教育水準構造が考えられる。女性に占める教育水準で低い水準の割合が高いほど、粗出生率が高いのではないかと考えられる。特に、出産と関係が密接である20～24歳、25～29歳、30～35歳の女性の教育水準構造を調べる必要がある。「中華民国台閩地区人口統計、民国91年（2002年）」によると、台湾地区の15歳以上女子の教育水準で、高卒以下の割合は75.89%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ78.58%と77.36%であり、確かにこれら2県の高卒以下の割合は台湾地区全体と比べて明らかに低いと言える⁵⁾。そこで、粗出生率に密接な関係があると考えられる20～34歳層の教育水準について調べる。台湾地区の20～24歳の女子の教育水準で、高卒以下の割合は45.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ50.30%と46.61%である。台湾地区の25～29歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は50.88%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ52.06%と55.76%である。さらに、台湾地区の30～35歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は65.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ64.10%と68.11%である。新竹県の場合、20～24歳女子の高卒以下の割合は明らかに台湾地区全体よりも高い、そして25～29歳女子の高卒以下の割合については、台湾地区のそれよりも高いが若干高い程度である。逆に、30～34歳女子の高卒以下の割合は、台湾地区が65.11%、新竹県が64.10%で、新竹県の方が高卒以下の割合は低い。したがって、これらの事実から、新竹県の粗出生率が他の地域よりも高い理由は、まだ明確ではない。

V 台湾における少子化対策について⁶⁾

台湾における急速な少子化をもたらしている状況に対して、台湾では様々な少子化対策が考えられつつあり、検討されてきた。本稿では、これらの検討されている対策を以下に紹介する。

行政院経済建設委員会人力規劃処（1999）によると、1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとしている。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘している。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であったが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、大衆に対する適齢結婚・適齢出産の啓蒙、「二人っ子がちょうどよ

5) 「中華民国台閩地区人口統計、民国91年（2002年）」、pp.150-151, 158-159, 160-161を参照。

6) 台湾における少子化対策については、陳肇男博士、張明正教授との聴き取り調査から得た教示が多い。

い」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

行政院経済建設委員会人力規劃処（2002）は、台湾の将来人口の中位推計結果の政策的含意として、大衆に対する適齢結婚・適齢出産の啓蒙を継続し、家庭養育費負担の軽減推進以外に、その他の政策として、暖かい家庭の提唱と男女の家事の共同分担の奨励が家庭を進展させる措置として考えられる、と指摘している。そして、出生率を上昇させるための措置として、産休以外で「男女雇用機会均等法」、出産の付き添いのための休暇、育児無給在職や育児手当、公私による保育園の設置、政府の経費の部分的補助など、を示している。

Chang（2004）は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始める状況から、1992年に発表された人口政策がそれ以前の政策と比較して変化したことを指摘している⁷⁾。Chang（2004）によると、この新しい人口政策は、若年人口の減少、高齢者の増加が、労働力不足や高扶養率につながるために、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべきであると主張している。張明正（1996）は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにするとしていたと指摘している。

陳肇男（2003）は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い有配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因の可能性があるとしている；1）女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2）女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3）友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4）社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1）各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まり開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2）安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻の仲介の機会を増やす、3）「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し、大衆に放送する。

陳肇男（2003）は、出生率の低下の主な原因として、以下のようなものをあげている；1）人口構造の変動、第2次大戦後のベビーブーム世代の高出生率の時期は過ぎ、晩年に入っている、2）養育費が高すぎ、家庭の養育費の負担が重く、若者が養育を望まない、3）教育を受ける期間が長くなり、女性の有効な出生期間が短くなっている、4）価値観

7) 我国においても、施昭雄（1999, p.8）は、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

の変化で、若者は自由とレジャーを好み、子供を産もうという希望に影響を与えている、5) 景気が悪く、結婚費用が高く、住宅価格が高く、生活費が高く、女性は結婚後も継続して働きたいとの希望をもち、子育ての希望が低下している。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1) 育児環境を改善し、家庭の養育負担を軽減し、若者の夫婦が子育てをしたいと思うようにさせる、2) 着実に母子を看護する政策を改善する、3) 健全な養育衛生保護体系を確立し、4) 税制を用いて政府の結婚・養育促進の意思を示し、5) 大衆の人口教育の宣伝を強化する。

Chen (2004) は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、出生促進のための実行可能な戦略を提示している。結婚率の上昇のための政策を考えるに当たって、低結婚率の理由として、以下の要因を指摘している；1) 教育水準の向上、2) 経済的独立、3) 異性にめぐり合う機会が限られている、4) 結婚への社会的圧力が限られている、5) 独身の価値。このような要因を考慮して、Chen (2004) は、実行可能な戦略として、1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる、2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する、3) 大衆啓蒙活動をする、ことを提案している。

Chen (2004) は、低出生率の理由として、以下の要因を指摘している；1) ベイビーブーマーの高齢化による人口構造の変化、2) 育児費の上昇、3) 晩婚化、4) 自由や余暇への選好の価値観の変化、5) 経済不況、高結婚費用、高住宅費用、高生活費用、6) 女性の労働への選好。そして、出生率の上昇のための実行可能な戦略として、1) よいデイケア制度と育児費の最小化、2) 母子の健康管理政策の実行、3) 出生健康管理制度の向上、4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する、5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し、それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている。そして、これらの政策によって、合計特殊出生率を2.1にまで上昇させ、生活の質の向上を図るとしている。

薛承泰 (2003) は、少子化対策に関する様々な提言をしている。その内容は、結婚申請に関する補助年齢制限 (男子25歳未満、女子22歳未満)、第3子には出生補助と教育補助をやらない、国民住宅の配給売りの申請年齢 (男子25歳未満・女子22歳未満) 等の規定の再考で、年齢制限の緩和が考えられる。便利・安全・安い保育園の設置と、父母の主な負担の軽減で、例えば、若者に対する結婚を遅くしない、多くの出生をするという奨励、ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である。ここで、保育園については、表5が示すように、2000年以降、保育園数と保育園児数が急激に増加しつつある。

内生部 (2003) の「人口変遷之社会問題與国家發展相関規劃報告」によると、出生率を上昇させるための以下のような様々な施策が考えられている；1) 適齢結婚・適齢出産を22歳から30歳までであり、晩婚、結婚しないこと、高齢出産を避けることを提唱する。2) 「二人っ子がちょうどよい」という考え方の啓蒙を継続し、一人っ子の欠点を啓蒙する。3) 不妊夫婦に対する治療を提供し、将来不妊症の一般治療費用納入を保険給付の範囲に含める。4) 結婚仲介相談・家庭相談サービスを強化する。5) 現行個人所得税の面から

支援する。6) 児童福祉サービスの観点からの支援を強化する。7) 出生を奨励するための研究を持続させる。8) 「人口政策白書」(2005年3月末以前に完成予定)を作成する。これらの施策は、これまでに様々な時点・機関・研究者等によって示されてきた施策の継続・強化である。

台湾では、「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で、人口政策を実行するに当り「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」を挙げている。それらの政策目標の評価基準として、「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられている。また、育児面に関しては、「三歳以下児童の医療費補助」、「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」、「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」がある。また、青年家庭の住宅購入支援のための、「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」がある⁸⁾。

VI 外国籍および中国大陸からの配偶者について

台湾における出生児の男子と女子(=100)の比率は、常に高い。その比率は、1981年に106.9、1991年に110.3、2000年に109.7、2003年に109.8である。このような比率は、中長期的に結婚が困難な男性が多く発生することを意味している。このような中で、結婚する男性の相手が外国籍である場合が増加している。2000年に結婚したカップル数は、約18.3万組であるが、結婚相手が外国籍の人数(登録ベース)は21,338人で、全体の11.7%である。同様に、2002年に結婚したカップル数は、約17.3万組であるが、結婚相手が外国籍の人数は20,107人で、全体の11.6%である⁹⁾。このような結婚面での変化は、台湾の出生に対しても影響を与えてくる。「従人口統計変項看人文領域之研究規劃」(行政院研考会 2004)は、最近5年間に生まれた子供数を母親の国籍別に紹介している。2000年には、本国の母親から生まれた子供数は、約28.2万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は23,239人であり、後者の全体に占める割合は7.6%であった。2002年には、本国の母親から生まれた子供数は、約21.7万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は30,866人であり、後者の全体に占める割合は12.5%であった。そして、2004年の1~11月期には、本国の母親から生まれた子供数は、約17.0万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は26,150人であり、後者の全体に占める割合は13.3%であった。このように、台湾では中国大陸や外国籍の配偶者やその子女の規模は決して無視できるものではない。このような状況の中、2003年10月から11月にかけて、外国籍や中国大陸からの配偶者の生活状況に関する調査が行われた¹⁰⁾。

8) 「内政統計資訊服務網」(<http://www.moi.gov.tw/stat/main.asp>)の「内政部94年(2005年)度施政目標與重点」を参照。

9) 行政院主計所編(2003)表4、表5を参照。

10) 本報告では、外国籍や中国大陸からの配偶者について論じているが、外国人労働者の問題はここでは取り上げない。その問題については、蔡宏進が『台湾的人口與人力研究』(2004年)の第四篇で、台湾における外国人労働者の状況を詳しく紹介し、その問題点について分析している。

『内政部九十二年外籍與大陸配偶生活狀況調查報告』によると、調査対象は、外国籍配偶者10万1615人と大陸からの配偶者13万9222人である。外国籍配偶者のうち女性はその93.1%で9万4620人であり、外国籍女性配偶者のうちベトナム人が57.5%、インドネシア人が23.2%でほぼ外国籍の女性配偶者の8割を占める。大陸からの女性配偶者は、全体の93%を占め12万9576人である。これら外国籍配偶者と中国大陸からの配偶者の問題は、それぞれ一般的に教育水準が低いことである。外国籍配偶者の場合、中学レベルが34.6%、小学・自修レベルは31.9%で、合計66.5%が中学以下の教育水準である。同じように、中国大陸からの配偶者の場合、中学レベルが40.6%で、高校レベルは27.5%で、外国籍の配偶者の教育水準よりも高いと言える。しかし、台湾の女性が急速に高学歴化していることと比較して、外国籍と中国大陸からの配偶者の教育水準は低いと言える。特に、外国籍の配偶者の場合、言葉の問題が存在すると考えられる。このことは、将来これら外国籍と中国大陸からの配偶者の教育水準がかれらの子女の教育に悪影響を与える可能性があり、中長期的に人口の質の問題を生じさせ、社会問題を生じさせる可能性がある。

VII 結語

台湾の人口に関して、出生数、平均家族数、一般出生率、年齢階層別出生率、特に20～34歳女性の出生率、合計特殊出生率のいずれの指標を用いても、少子化が進展していることは明らかである。特に、1998年以降、その少子化の進展は急速になった。第4節で示したように、教育水準が急激に高くなり、平行して平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。そして、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があり、初婚年齢が少子化の鍵を握っている。次に、教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなり、同時に、各教育水準の平均子供数は時間がたつにしたがって少なくなっている。

これらのことから、女性の高学歴化による初婚年齢の上昇を抑えるためにどのような対策が考えられるのか、平均子供数をいかに増加させるのかが、少子化対策として重要である。このような状況を踏まえて、行政院經濟建設委員会人力規劃処（1999, 2002）は、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしてきた。

Chang（2004）は、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。Chen（2004）は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、結婚率の上昇のために実行可能な戦略として、

1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる, 2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する, 3) 大衆啓蒙活動をする, ことを提案している. また, Chen (2004) は, 出生率の上昇のための実行可能な戦略として, 1) よいデイケア制度と育児費の最小化, 2) 母子の健康管理政策の実行, 3) 出生健康管理制度の向上, 4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する, 5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し, それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている. 薛承泰 (2003) は, 少子化対策に関する様々な提言をしている. その内容は, 結婚申請に関する補助年齢制限 (男子25歳未満, 女子22歳未満), 第3子には出生補助と教育補助をやらない, 国民住宅の配給売りの申請年齢 (男子25歳未満・女子22歳未満) 等の規定の再考で, 年齢制限の緩和が考えられる. 便利・安全・安い保育園の設置と, 父母の主な負担の軽減で, 例えば, 若者に対する結婚を遅くしない, 多くの出生をするという奨励, ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である. これら研究者の様々な提案がどのように採用され実施されていくのかは非常に注目される. 最後に, 外国籍や中国大陸からの配偶者の増加とかれらの子女の教育水準が今後の大きな問題となる可能性があることが注目される. これらの政策に対応したものとして, 第5節で紹介したように, 「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で, 「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」の政策目標の評価基準として, 「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられ, 育児面に関しては, 「三歳以下児童の医療費補助」, 「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」, 「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」, 青年家庭の住宅購入支援のための, 「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」が実施されつつある.

文献

(邦語文献)

- 施昭雄 (1999) 「台湾の人口問題」, 『総合研究所報』(福岡大学総合研究所), 第215号, pp.1-40
文大宇 (2002) 『台湾』(東アジア長期経済統計別巻2 [拓殖大学アジア情報センター編]), 頸草書房.

(中国語文献)

- 張明正 (1996) 「台湾地区人口転型後之生育趨勢與婦幼政策」, 陳肇男, 劉克智, 孫得雄, 江豐富主編, 『人口, 就業與福利』, 台北, 中央研究院・經濟研究所, pp.255-276.
陳肇男 (2003) 「新的人口釀成需要新的生育政策」, 『經濟前瞻』(2003年1月5日), pp.10-15.
陳肇男, 孫得雄, 李棟明著 (2003), 『台湾的人口奇蹟: 家庭計畫政策成功探源』, 台北, 中央研究院聯經出版公司.
簡文吟 (2004) 「台湾已婚婦女労働再參與行為の変遷」, 『人口学刊』(台湾人口学会), 第28期, pp.1-47.
李誠 (2004) 「娜拉不出走!」, 『遠見』[台北, 台湾], 2004年3月号, pp.220-221.
李大正, 楊静利 (2004) 「台湾地区婦女労働參與類型與歷程之變遷」, 『人口学刊』(台湾人口学会), 第28期, pp.109-134.
内生部 (2003) 「人口變遷之社会問題與国家發展相關規劃報告」, 台北, 台湾, 2003年12月17日.
内政部 (2004) 『内政部九十二年外籍與大陸配偶生活狀況調查報告』, 台北, 台湾, 2004年6月.
蔡宏進 (2004) 『台湾の人口與人力研究』, 台北, 唐山出版社, 2004年8月.

- 吳明燁, 伊慶春 (2003) 「婚姻其實不只是婚姻：家庭因素對於婚姻滿意度的影響」, 『人口學刊』(台灣人口學會), 第26期, pp.71-95.
- 行政院經濟建設委員會人力規劃處編 (1999) 『台灣未來人口推計及其政策意涵』, 台北, 台灣, 行政院經濟建設委員會.
- 行政院經濟建設委員會人力規劃處編 (2002) 『台灣地區未來人口推計及生育下降問題』, 台北, 台灣, 行政院經濟建設委員會.
- 行政院衛生署國民健康局 (2004) 「國人對婚姻與生育態度電話訪問調查結果」, プレスリリース, 2004年12月15日.
- 行政院研考會 (2004) 「從人口統計變項看人文領域之研究規劃」, 2004年12月17日.
- 行政院主計所編 (2001) 『中華民國89年台灣地區婦女婚育與就業調查報告』, 台北, 台灣.
- 行政院主計所編 (2003) 『中華民國社會指標統計, 民國91年』, 台北, 台灣, 中國統計學社.
- 薛承泰 (2003) 「台灣地區人口特質」, 『國家政策季刊』(行政院研究發展考核委員會), 第2卷第四期, pp.1-22.
- 余清祥, 藍銘偉 (2003) 「台灣地區生育率模型之研究」, 『人口學刊』(台灣人口學會), 第27期, pp.105-131.

(英語文獻)

- Chang Ming-Cheng(2004) *Population and Reproductive Health in Taiwan*, presented at Symposium Population and Reproductive Health in the 21st Century, Taipei, Taiwan, March 5, 2004.
- Chen Chao-nan(2004) *A New Population Policy Is Needed to Promote Population Growth*, a mimeo at The Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2004.
- Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung(1995) "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1, pp.101-115.
- Tsay Ching-lung(2003) "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research [Australia]*, Vol.20, No.1, pp.67-87.

The Fertility Decline and the Policy Measures against Its Trend in Taiwan

Shoichi ITO

The population of Taiwan was about 6.5 million in 1947 and has increased and became over 22.5 millions in 2003. On the other hand, its natural rate of increase was over 35 in the first half of 1950s and continued to decrease. The total fertility rate per woman was 4.81 in 1966, 3.08 in 1976, 1.68 in 1986, 1.47 in 1998, 1.34 in 2002, and, finally, declined to be 1.18 in 2004. The other various measures of fertility rate indicate the clear declining trend of fertility rate in Taiwan. These changes in population in Taiwan made the government consider the declining trend of total fertility rate as one of the most important issues in Taiwan.

The share of going on to university in female of the same age has rapidly expanded since the middle of 1990s, and the average age of first marriage for female has been getting higher and higher in Taiwan in the same period. The female age of her first birth is closely related with the age of her first marriage. The female age of her first marriage is considered to be one of the most important factors causing the declining trend of total fertility rate in Taiwan. The average births by educational level show that the higher the female educational level attained by them is, the lower their average births is, and that the female average births have kept on declining for each educational level.

Based on the fertility decline in Taiwan, in addition to the population policies such as campaigning 'marriage and giving birth at a proper age' and 'two children are just good', Executive Yuan, Republic of China has implemented policies such as reducing the housing cost for a young couple, increasing the number of preschools, reducing the child care costs and has made efforts to promote the marriages and births among young couples. Following '2005 Administrative Targets and Emphasis of the Ministry of Interior, Republic of China', the government implemented the policies such as medical subsidy for children with three years old and younger, increasing nursery school teachers for improving child care services, and supporting young couple to purchase their housing by housing loan with a low interest rate.